

公営企業管理者
福祉課長
経理課長 殿
財政課長
監査委員事務局長

日経東発第 60011433 号
平成 30 年 7 月 31 日

一般社団法人 日本経営協会
理事長 平井 充則

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

社会福祉法人監査のための会計基準のポイント

～新会計基準を中心に監査業務を習得する～

<平成 30 年 11 月 1 日(木)・2 日(金)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

平成28年3月の社会福祉法の改正により、社会福祉法人制度は大きく変更されました。改正社会福祉法の下で、社会福祉法人の指導監査等についても大きく変更しています。

会計に関しては、平成28年3月31日厚生労働省令第79号「社会福祉法人会計基準」が施行され、すべての社会福祉法人に適用されています。市区が行う指導監査等においても新基準を前提に監査しなければならないこととなり、各ご担当者には新基準に関する正確な知識が求められます。

また、社会福祉法人の会計については、厚生労働省局長通知「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」及び、厚生労働省課長通知「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」が発出されており、具体的な会計処理の方法、勘定科目、決算書の標準様式等が定められています。基準や通知については毎年改正事項があります。

そこで、今回は公認会計士の中田ちず子氏から最新の基準通知に基づいて、新基準の概要及び社会福祉法人特有の会計処理並びに厚生労働省通知に基づく貸借対照表、収支計算書等の表記について設例等によりわかりやすく説明いただくこと等で、ご担当者の新社会福祉法人会計基準についての知識を深めていただき、指導監査等に役立てていただく標記講座を開催いたします。

ご多忙の折とは存じますが、この機会に多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

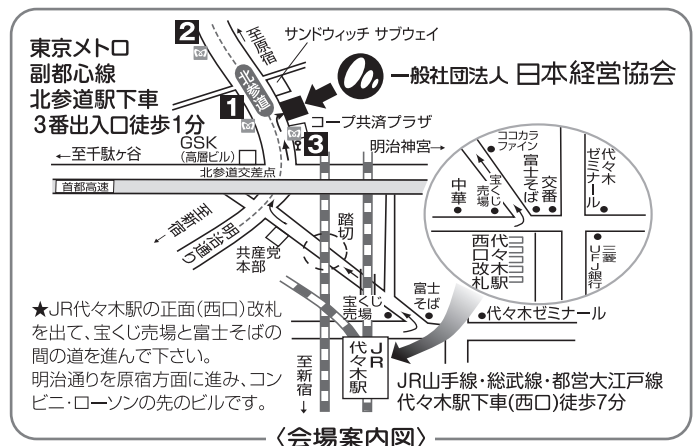
記

(12:30から受付)
日 時：平成 30 年 11 月 1 日(木) 13:00～17:00
11 月 2 日(金) 10:00～16:00

講 師：公認会計士・税理士 なかた 中田 ちず子氏

会 場：NOMA ホール(日本経営協会内専用教室)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)

受講料：会員(1名)	29,000 円	}	31,320 円
(参加料) 消費税	2,320 円		
一般(1名)	32,000 円	}	34,560 円
消費税	2,560 円		



- 申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の3営業日前までをお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

URL <http://www.noma.or.jp>

▶プログラム◀

1. 社会福祉法人の所轄庁
2. 社会福祉法人の行政監査
3. これまでの社会福祉法人の会計
4. 「社会福祉法人の認可について」の一部改正について
(厚生労働省通知)による改正点
5. 改正後の社会福祉法人会計基準(新基準)の特徴及び主な改正点
6. 新基準における財務諸表とその関係
7. 附属明細書・財産目録
8. 社会福祉法人特有の会計処理
 - (1) 固定資産
 - (2) 基本金
 - (3) 国庫補助金等特別積立金(設例付)
 - (4) 共同募金配分金等
 - (5) 引当金
 - (6) 積立金・積立資産
 - (7) その他
9. 新たな会計手法の導入
10. 移行に関する留意点

講師紹介

公認会計士・税理士。
株式会社中田ビジネスコンサルティング代表取締役。
S54.明治大学商学部商学科卒業
S55.クーパーズアンドライブランド会計事務所入所
その後、監査法人を経て、中田公認会計士事務所を開設し、現在に至る。

【主要著書】

『公益法人等、国・地方公共団体の消費税』(著 税務研究会)
『実務家のためのNPO法人の会計と税務』(著 税務研究会)
『新公益法人の移行手続きと会計・税務』(著 税務研究会)
『非営利法人の税務と会計』(編著 大蔵財務協会)
『NPO法人の消費税』(編著 税務経理協会)

持ち物

※当日は電卓をご持参ください。

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60011433 『社会福祉法人監査のための会計基準のポイント』参加申込書

30.11/1~2

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	()	内線	<ご連絡担当者>
		FAX	()		所属
所在地	〒				フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名		経験 年数
			
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名		経験 年数
			
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名		経験 年数
			

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)